

## 株式会社伊予銀行及び愛媛信用金庫が実施する 株式会社今治・夢ビレッジに対する サステナビリティ・リンク・ローンに係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社伊予銀行及び愛媛信用金庫（貸付人）が株式会社今治・夢ビレッジ（借入人）に実施するサステナビリティ・リンク・ローンに対し、第三者意見書を提出しました。

### <要約>

本第三者意見書は、アレンジャー兼貸付人である株式会社伊予銀行及び愛媛信用金庫（貸付人）が株式会社今治・夢ビレッジ（借入人）に実施するシンジケーション方式サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）（本ローン）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）<sup>1</sup>及び環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）（SLLP 及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)FC 今治のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定、(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

#### (1) 借入人のサステナビリティ戦略と KPI・SPTs の設定について

借入人は、本ローンにおいて、以下の KPI・SPTs を設定することで貸付人と合意した。

KPI 1 : スタジアム集客率*
SPT 1 : スタジアム集客率 75.0%以上
KPI 2 : J リーグカテゴリ
SPT 2 : J リーグカテゴリの J1 への昇格
KPI 3 : パートナー（スポンサー）数
SPT 3 : パートナー数 450 以上
KPI 4 : FC IMABARI Sailors'Club（ファンクラブ）有料会員数
SPT 4 : FC IMABARI Sailors'Club 有料会員数 5,000 人以上
KPI 5 : イベント参加者数（アースランド環境教育、野外研修、サッカー教室・スクール等）
SPT 5 : 年間イベント参加者数 10,000 人以上

\*:スタジアム集客率=年間平均観客数÷収容可能人数×100

株式会社今治・夢ビレッジは、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）に加盟する FC 今治の運営事業を行っている株式会社今治・夢スポーツ（FC 今治）の子会社であり、FC 今治のスタジアム・アリーナ改革推進事業を実施する会社である。FC 今治は、スポーツクラブの運営の他、スポーツ施設の運営事業や教育関連事業を行っている。FC 今治の 2021 年 1 月期における同社の売上高は 833,878 千円、経常利益は 55,462 千円に上る。2020 年に J リーグに加盟し、現在所属する J リーグカテゴリ

<sup>1</sup> Loan Market Association（LMA）、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）及び Loan Syndication and Trading Association（LSTA）制定。2021 年 5 月改訂版。

は J3 に位置している。FC 今治において、代表取締役会長の岡田武史氏がサッカークラブの運営のみならず、教育プログラムの構築、新規スタジアムの構想や建設等、あらゆる面においてリーダーシップを発揮している。

FC 今治は企業理念として、「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する。」ことを掲げている。心の豊かさを大切にする社会とは、売上、資本金、GDP 等、数字で表すことが可能な目に見える資本ではなく、知恵、信頼、共感等、数字に表せない目に見えない資本を大切にする社会のことを意味している。これは、スポーツや文化は心の豊かさのために無くてはならない生命維持装置のようなものであり、行政や企業、地域住民から信頼を得ながら、共に事業を進めるために意識しているのは「目に見えない資本を大切にする」という考えに基づいている。その理念を実現するため、ミッションステートメントは、以下の 4 項目から構成されている。

1. 社員に始まり、より多くの人たちに夢と勇気と希望、そして感動と笑顔をもたらします
2. 多様な人が集まり活気ある街づくりに貢献します
3. 世界のスポーツ仲間との草の根の交流を進め、世界平和に貢献します
4. 地球環境に配慮して事業活動を行います

また、FC 今治は、会社、フットボール、ビジネスの 3 分野において 2025 年に目指す姿を設定している。フットボール領域において、2025 年には現在の J リーグカテゴリの J3 から J1 に昇格し、優勝争いをするチームになることを目指している。また、拠点とする愛媛県今治市を中心に地域の人たちに愛され、スタジアムにおける観戦者を含め常に満員のサポーターに応援されることも目指している。

借入人は、本ローンにおいて KPI を選定し、測定する SPTs として前述の通り設定した。FC 今治は、ミッションステートメントの一つとして街づくりに貢献することを掲げ、サッカーの試合を起点にして地域活性化に資することを価値および使命であると考えており、同社の 2025 年に目指す姿において設定した目標は、本ローンの KPI1 と KPI2 に合致している。内閣官房の地方創生・地域活性化に向けたまち・ひと・仕事創生総合戦略によれば、将来にわたって活力ある地域社会の実現と、東京圏への一極集中の是正を目指し、4 つの基本目標と 2 つの横断的な目標の下に、施策を展開していくこととしている。今治市都市計画マスタープランによれば、今治市では現在人口減少、高齢化、事業所および従業員の減少といった課題を抱えている。今後さらに地域経済を活性化していくためには、今治の魅力の向上による観光客や人口移動を促すこと、雇用創出などが求められている。また、株式会社いよぎん地域経済研究センターが推計した里山スタジアムにおけるホームゲーム開催に伴う経済波及効果によれば、FC 今治が J リーグカテゴリの J2 へ昇格および 1 試合平均来場者数が 6,000 人の場合、経済波及効果は 17.2 億円、また J1 へ昇格および 1 試合平均来場者数が 8,700 人の場合、経済波及効果は 23.2 億円と試算している。

本ローンで設定された KPI のうち、KPI1 のスタジアム集客率および KPI2 の J リーグカテゴリは、人口約 15.4 万人の今治市における地域経済活性化に大きく貢献するものであり、政府の地方創生に関する方針および目標にも合致している。KPI3 のパートナー数について、広告媒体のみならず、FC 今治と愛媛県内外の複数のパートナーが協働し様々な取り組みを推進することで、KPI2 の取り組みを支援するとともに、地域の社会経済の発展に貢献するものである。KPI4 のファンクラブ有料会員数においては、KPI1 のスタジアム集客率を押し上げる取り組みであり、また KPI5 のイベント参加者数については、サッカー教室や環境教育プログラムへの参加を通じて、文化・環境の側面から地域社会に貢献する指標として有意義であると JCR は評価している。

また、本ローンの SPTs は、以下の点から野心的である。

- ① 他の J リーグチームの実績と比して野心度が高い目標設定であること
- ② 自社のトラックレコードと比した場合に、野心度の高い目標設定であること
- ③ 本拠地である愛媛県今治市は 15.4 万人の地方都市であることを勘案し、SPTs 達成の際の地域経済活性化のインパクトが大きいこと

以上より、本ローンで選定した KPI および SPTs はいずれも有意義性があり、野心的であると JCR は評価している。

## (2) 融資条件と期中のモニタリング体制について

JCRは、融資条件におけるインセンティブ内容について、借入人と貸付人の双方が納得のいく形で設定されていること、返済期限到来までSPTsの進捗の確認及び金利見直しのタイミングを複数回設け、当該タイミング時のSPTsの進捗状況と貸出条件等が連動されていること、返済期限到来時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また、借入人は、KPIのパフォーマンスについて、毎会計年度終了後、貸付人に開示の予定であり、SPTsの進捗状況に関し、スタジアム集客率およびJリーグカテゴリに係る実績は借入人からJリーグに報告の上で一般公開され、SPT3から5の実績については会計監査を行っている税理士によって検証を受ける予定である。仮に期中においてSPTsにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLLP等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年に借入人、貸付人およびJCRの3者で本ローンに係る振り返りを行い、SPTsの達成状況に加え、借入人および社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

以上の考察から、JCRは、今回の第三者意見提供対象である借入人に対する本ローンが、SLLP等に適合していることを確認した。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見

評価対象：シンジケーション方式サステナビリティ・リンク・ローン  
借入人：株式会社今治. 夢ビレッジ  
アレンジャー兼貸付人：株式会社伊予銀行及び愛媛信用金庫

2021年12月10日  
株式会社 日本格付研究所

## 目次

<要約> .....	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的 .....	- 6 -
II. 第三者意見対象の概要 .....	- 6 -
III. 本ローンの SLL 原則等との適合性確認 .....	- 7 -
1. 本ローンのサステナビリティとの関係性 .....	- 7 -
2. KPI 選定の妥当性 .....	- 7 -
2-1. 評価の視点 .....	- 7 -
2-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 7 -
i. FC 今治のサステナビリティ戦略 .....	- 7 -
ii. KPI のサステナビリティ戦略における位置づけと有意義性 .....	- 10 -
3. SPTs の測定 .....	- 13 -
3-1. 評価の視点 .....	- 13 -
3-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 13 -
i. SPTs の野心度（他社比較） .....	- 13 -
ii. SPTs の野心度（自社比較） .....	- 14 -
iii. SPTs の野心度（目標達成に向けた具体的施策） .....	- 15 -
3-3. JCR によるインパクト評価 .....	- 18 -
4. ローンの特長 .....	- 20 -
4-1. 評価の視点 .....	- 20 -
4-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 20 -
5. レポーティングと検証 .....	- 21 -
5-1. 評価の視点 .....	- 21 -
i. 開示予定項目 .....	- 21 -
ii. 検証 .....	- 21 -
5-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 21 -
6. SLLP 等との適合性に係る結論 .....	- 22 -

## <要約>

本第三者意見書は、アレンジャー兼貸付人である株式会社伊予銀行及び愛媛信用金庫（貸付人）が株式会社今治・夢ビレッジ（借入人）に実施するシンジケーション方式サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）（本ローン）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）<sup>1</sup>及び環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）（SLLP 及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)FC 今治のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケータ（KPI）およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定、(2)融資条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

### (1) 借入人のサステナビリティ戦略と KPI・SPTs の設定について

借入人は、本ローンにおいて、以下のKPI・SPTsを設定することで貸付人と合意した。

KPI 1：スタジアム集客率*
SPT 1：スタジアム集客率75.0%以上
KPI 2：Jリーグカテゴリ
SPT 2：JリーグカテゴリのJ1への昇格
KPI 3：パートナー（スポンサー）数
SPT 3：パートナー数450以上
KPI 4：FC IMABARI Sailors'Club（ファンクラブ）有料会員数
SPT 4：FC IMABARI Sailors'Club有料会員数 5,000人以上
KPI 5：イベント参加者数（アースランド環境教育、野外研修、サッカー教室・スクール等）
SPT 5：年間イベント参加者数10,000人以上

\*：スタジアム集客率＝年間平均観客数÷収容可能人数×100

株式会社今治・夢ビレッジは、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）に加盟するFC 今治の運営事業を行っている株式会社今治・夢スポーツ（FC 今治）の子会社であり、FC 今治のスタジアム・アリーナ改革推進事業を実施する会社である。FC 今治は、スポーツクラブの運営の他、スポーツ施設の運営事業や教育関連事業を行っている。FC 今治の2021年1月期における同社の売上高は833,878千円、経常利益は55,462千円に上る。2020年にJリーグに加盟し、現在所属するJリーグカテゴリはJ3に位置している。FC 今治において、代表取締役会長の岡田武史氏がサッカークラブの運営のみならず、教育プログラムの構築、新規スタジアムの構想や建設等、あらゆる面においてリーダーシップを発揮している。

FC 今治は企業理念として、「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する。」ことを掲げている。心の豊かさを大切にする社会とは、売上、資本金、GDP等、数字で表すことが可能な目に見える資本ではなく、知恵、信頼、共感等、数字に表せない目に見えない資本を大切にする

<sup>1</sup> Loan Market Association（LMA）、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）及び Loan Syndication and Trading Association（LSTA）制定。2021年5月改訂版。

社会のことを意味している。これは、スポーツや文化は心の豊かさのために無くてはならない生命維持装置のようなものであり、行政や企業、地域住民から信頼を得ながら、共に事業を進めるために意識しているのは「目に見えない資本を大切にする」という考えに基づいている。その理念を実現するため、ミッションステートメントは、以下の4項目から構成されている。

1. 社員に始まり、より多くの人たちに夢と勇気と希望、そして感動と笑顔をもたらします
2. 多様な人が集まり活気ある街づくりに貢献します
3. 世界のスポーツ仲間との草の根の交流を進め、世界平和に貢献します
4. 地球環境に配慮して事業活動を行います

また、FC今治は、会社、フットボール、ビジネスの3分野において2025年に目指す姿を設定している。フットボール領域において、2025年には現在のJリーグカテゴリのJ3からJ1に昇格し、優勝争いをするチームになることを目指している。また、拠点とする愛媛県今治市を中心に地域の人たちに愛され、スタジアムにおける観戦者を含め常に満員のサポーターに応援されることも目指している。

借入人は、本ローンにおいてKPIを選定し、測定するSPTsとして前述の通り設定した。FC今治は、ミッションステートメントの一つとして街づくりに貢献することを掲げ、サッカーの試合を起点にして地域活性化に資することを価値および使命であると考えており、同社の2025年に目指す姿において設定した目標は、本ローンのKPI1とKPI2に合致している。内閣官房の地方創生・地域活性化に向けたまち・ひと・仕事創生総合戦略によれば、将来にわたって活力ある地域社会の実現と、東京圏への一極集中の是正を目指し、4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に、施策を展開していくこととしている。今治市都市計画マスタープランによれば、今治市では現在人口減少、高齢化、事業所および従業員の減少といった課題を抱えている。今後さらに地域経済を活性化していくためには、今治の魅力の向上による観光客や人口移動を促すこと、雇用創出などが求められている。また、株式会社いよぎん地域経済研究センターが推計した里山スタジアムにおけるホームゲーム開催に伴う経済波及効果によれば、FC今治がJリーグカテゴリのJ2へ昇格および1試合平均来場者数が6,000人の場合、経済波及効果は17.2億円、またJ1へ昇格および1試合平均来場者数が8,700人の場合、経済波及効果は23.2億円と試算している。

本ローンで設定されたKPIのうち、KPI1のスタジアム集客率およびKPI2のJリーグカテゴリは、人口約15.4万人の今治市における地域経済活性化に大きく貢献するものであり、政府の地方創生に関する方針および目標にも合致している。KPI3のパートナー数について、広告媒体のみならず、FC今治と愛媛県内外の複数のパートナーが協働し様々な取り組みを推し進めることで、KPI2の取り組みを支援するとともに、地域の社会経済の発展に貢献するものである。KPI4のファンクラブ有料会員数においては、KPI1のスタジアム集客率を押し上げる取り組みであり、またKPI5のイベント参加者数については、サッカー教室や環境教育プログラムへの参加を通じて、文化・環境の側面から地域社会に貢献する指標として有意義であるとJCRは評価している。

また、本ローンのSPTsは、以下の点から野心的である。

- ① 他のJリーグチームの実績と比して野心度が高い目標設定であること
- ② 自社のトラックレコードと比した場合に、野心度の高い目標設定であること
- ③ 本拠地である愛媛県今治市は15.4万人の地方都市であることを勘案し、SPTs達成の際の地域経

济活性化のインパクトが大きいこと

以上より、本ローンで選定した KPI および SPTs はいずれも有意義性があり、野心的であると JCR は評価している。

## (2) 融資条件と期中のモニタリング体制について

JCRは、融資条件におけるインセンティブ内容について、借入人と貸付人の双方が納得のいく形で設定されていること、返済期限到来までSPTsの進捗の確認及び金利見直しのタイミングを複数回設け、当該タイミング時のSPTsの進捗状況と貸出条件等が連動されていること、返済期限到来時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また、借入人は、KPIのパフォーマンスについて、毎会計年度終了後、貸付人に開示の予定であり、SPTsの進捗状況に関し、スタジアム集客率およびJリーグカテゴリに係る実績は借入人からJリーグに報告の上で一般公開され、SPT3から5の実績については会計監査を行っている税理士によって検証を受ける予定である。仮に期中においてSPTsにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLLP等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年に借入人、貸付人およびJCRの3者で本ローンに係る振り返りを行い、SPTsの達成状況に加え、借入人および社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

以上の考察から、JCRは、今回の第三者意見提供対象である借入人に対する本ローンが、SLLP等に適合していることを確認した。

## I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本ローンに対して SLLP 等に即した第三者評価を行った。SLL とは、借入人が予め設定した意欲的な SPT の達成にインセンティブ付けを行うことで、借入人および貸付人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした、ローン商品およびコミットメントライン等融資枠のことを言う。

SLLP は、5 つの原則からなる。第 1 原則は KPI の選定、第 2 原則は SPTs の測定、第 3 原則はローンの特性、第 4 原則はレポートイング、第 5 原則は検証である。

本第三者意見の目的は、SLLP で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本ローンの SLLP 第 1 原則～第 5 原則および環境省ガイドラインへの適合性に関するレビューを行うことである。

## II. 第三者意見対象の概要

今回の評価対象は、貸付人が借入人との間で 2021 年 12 月 10 日付にて契約を締結予定の SLL である。以下は、本第三者意見に含まれる評価項目である。

1. 本ローンのサステナビリティとの関係性
2. KPI 選定の妥当性
3. SPTs の測定（野心度）
4. ローンの特長
5. レポートイングと検証
6. SLLP 等との適合性に係る結論

### III. 本ローンの SLL 原則等との適合性確認

#### 1. 本ローンのサステナビリティとの関係性

借入人は、本ローンの組成に際し、同社の経営戦略において重視している取り組みに関連した KPI および SPTs を以下の通り設定した。

KPI 1 : スタジアム集客率*
SPT 1 : スタジアム集客率75.0%以上
KPI 2 : Jリーグカテゴリ
SPT 2 : JリーグカテゴリのJ1への昇格
KPI 3 : パートナー (スポンサー) 数
SPT 3 : パートナー数450以上
KPI 4 : FC IMABARI Sailors'Club (ファンクラブ) 有料会員数
SPT 4 : FC IMABARI Sailors'Club有料会員数 5,000人以上
KPI 5 : イベント参加者数 (アースランド環境教育、野外研修、サッカー教室・スクール等)
SPT 5 : 年間イベント参加者数 10,000 人以上

\* : スタジアム集客率 = 年間平均観客数 ÷ 収容可能人数 × 100

#### 2. KPI 選定の妥当性

##### 2-1. 評価の視点

本項では、借入人の選定した KPI について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その有意義性を評価する。

- 1) 借入人のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要であり、かつ、借入人の現在および/または将来的なビジネスにおいて戦略的に大きな意義のあるものか。
- 2) 一貫した方法に基づき測定可能、または定量的なもので、外部からの検証が可能なものか。
- 3) ベンチマーク化 (例えば、SPTs の野心度合を評価するために、外部指標・定義を活用する等) が可能か。

##### 2-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本ローンで定めた KPI は、SLLP 等で求められている要素を全て含んでおり、借入人の持続可能な成長および SDGs の目標に資する有意義な KPI が選定されている。

#### i. FC 今治のサステナビリティ戦略

##### <事業概要>

株式会社今治・夢ビレッジは、日本プロサッカーリーグチーム (Jリーグ) に加盟する FC 今治の運営事業を行っている株式会社今治・夢スポーツ (FC 今治) の子会社であり、FC 今治のスタジアム・アリーナ改革推進事業を実施する会社である。FC 今治は、スポーツチームの運営の他、スポーツ施設

の運営事業や教育関連事業を行っている。FC 今治の 2021 年 1 月期における同社の売上高は 833,878 千円、経常利益は 55,462 千円に上る。2020 年に J リーグに加盟し、現在所属する J リーグカテゴリは J3 に位置している。FC 今治において、代表取締役会長の岡田武史氏がサッカーチームの運営のみならず、教育プログラムの構築、新規スタジアムの構想や建設等、あらゆる面においてリーダーシップを発揮している。

FC 今治が所在する愛媛県今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、緑豊かな山間部や瀬戸内しまなみ海道等の島嶼部から構成され、人口約 15.4 万人の地方都市である。

### <企業理念・ミッションステートメント>

FC 今治は企業理念として、「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切に社会創りに貢献する。」ことを掲げている。心の豊かさを大切に社会とは、売上、資本金、GDP 等、数字で表すことが可能な目に見える資本ではなく、知恵、信頼、共感等、数字に表せない目に見えない資本を大切に社会のことを意味している。これは、スポーツや文化は心の豊かさのために無くてはならない生命維持装置のようなものであり、行政や企業、地域住民から信頼を得ながら、共に事業を進めるために意識しているのは「目に見えない資本を大切にする」という考えに基づいている。

その理念を実現するため、ミッションステートメントは、以下の 4 項目から構成されている。

1. 社員に始まり、より多くの人たちに夢と勇気と希望、そして感動と笑顔をもたらします
2. 多様な人が集まり活気ある街づくりに貢献します
3. 世界のスポーツ仲間との草の根の交流を進め、世界平和に貢献します
4. 地球環境に配慮して事業活動を行います

ミッションステートメント 1 の「社員に始まり、より多くの人たちに夢と勇気と希望、そして感動と笑顔をもたらします」は、社員がストレスで病気等になったりしながら会社を成功させても意味がなく、まずは社員が充実して働くことができる労働環境を前提とした上で、ステークホルダーに夢や感動をもたらすことを目指すものである。FC 今治の拠点である愛媛県今治市の街づくりに貢献したいとの思いから、ミッションステートメント 2 を設定している。ミッションステートメント 3 に基づき、FC 今治において実践していることを、アジアを中心とした海外に発信し、世界のサッカー仲間と交流するグローバル事業を行っている。また、ミッションステートメント 4 においては、今治市から指定管理業務を受託しているしまなみアースランド<sup>2</sup>において、環境教育プログラムの提供を行っている。

### <中期経営計画>

FC 今治は、2025 年に目指す姿として、会社、フットボール、ビジネスの 3 分野において以下の目標を設定している。

#### 【会社】

- ・ 生き方や働き方を選択でき、フラットで誰もが意見を言え、責任を持って自らチャレンジでき、

<sup>2</sup> しまなみアースランド <https://s-earthland.com/>

個人が成長できる組織になる。

- ・ 地域の人たちの絆を深め、知恵、信頼、共感など目に見えない資本を大切にする街づくりの核となる。

【フットボール】

- ・ OKADA METHOD を用いた今治全体での長期一貫指導により日本一質の高いピラミッド（今治モデル）が構築されている。
- ・ トップチームは常時 J1 で優勝争いをすると共に ACL 優勝を狙う。
- ・ 地域の人たちに愛され、常に満員のサポーターに応援される。
- ・ 今治モデルから毎年トップ選手が輩出される。

【ビジネス】

- ・ 企業理念を達成するために、グローバル展開を含めたフットボール事業、スポーツ/健康/教育を中心とした事業が確立されている。
- ・ 心の拠り所として常に人々が集うフットボールビレッジがビジネスとして確立されている。

フットボール領域において、2025 年には現在の J リーグカテゴリの J3 から J1 に昇格し、優勝争いをするチームになることを目指している。また、拠点とする愛媛県今治市を中心に地域の人たちに愛され、スタジアムにおける観戦者を含め常に満員のサポーターに応援されることも目指している。

<FC 今治新スタジアム(里山スタジアム)>

FC 今治は、「里山スタジアム」をコンセプトとした新サッカースタジアムを建設中である。同スタジアムは、サッカースタジアムとしての機能を核に、地域と人をつなぎ、自然豊かな環境の中で人々の感性を呼び起こす、次世代の文化・交流拠点を目指すとしている。

FC 今治新スタジアム（里山スタジアム）の概要

スタジアム名称	未定
所在地	愛媛県今治市高橋ふれあいの丘 1 番 3 及び 4
面積	敷地 57,374 m <sup>2</sup>
構造	S 造 4 階建
観客席数	約 6,000 人（J リーグライセンスに合わせて拡張予定）
竣工予定	2023 年 1 月

（出所: FC 今治 Web サイト<sup>3</sup>）

また、コミュニティ、持続可能性、ホスピタリティの 3 つのコンセプトを同スタジアムは掲げている。同スタジアムは 365 日、人で賑わう里山のようなコミュニティ形成するものを目指し、太陽光発電や燃料電池、浸透性舗装などで環境負荷を低減するカーボンニュートラルに向けて取り組む環境にやさしい拡張性の高いスタジアムであるとしている。また、新型コロナウイルスを考慮した観戦環境を

<sup>3</sup> FC 今治 Web サイト <https://www.fcimabari.com/>

提供することや、IoT やデジタルサイネージ等のスマートテクノロジーを導入し、ホスピタリティ溢れるスタジアムにすることを目指している。

＜環境教育に関する取り組み＞

FC 今治は、環境教育分野として様々な前述のしまなみアースランドにおける環境教育事業の実施の他、同社のソーシャルインパクトパートナーであるデロイト トーマツ グループとともに環境教育の冊子を共同作成し、2020 年 12 月に今治市教育委員会に約 1,400 冊を贈呈した。これは、同社の企業理念のもと環境教育事業の一環で実施しており、小学生を対象に、過去・現在・将来の地球環境と向き合い、SDGs を参考にして環境行動を促す内容となっている。

ii. KPI のサステナビリティ戦略における位置づけと有意義性

前項で確認した通り、FC 今治は、ミッションステートメントの一つとして街づくりに貢献することを掲げ、サッカーの試合を起点にして地域活性化に資することを価値および使命であると考えている。また、同社の 2025 年に目指す姿では、J リーグカテゴリの J1 への昇格および、常に満員のサポーターに応援されることを目標としており、本ローンで設定された KPI 1 と KPI 2 に合致している。

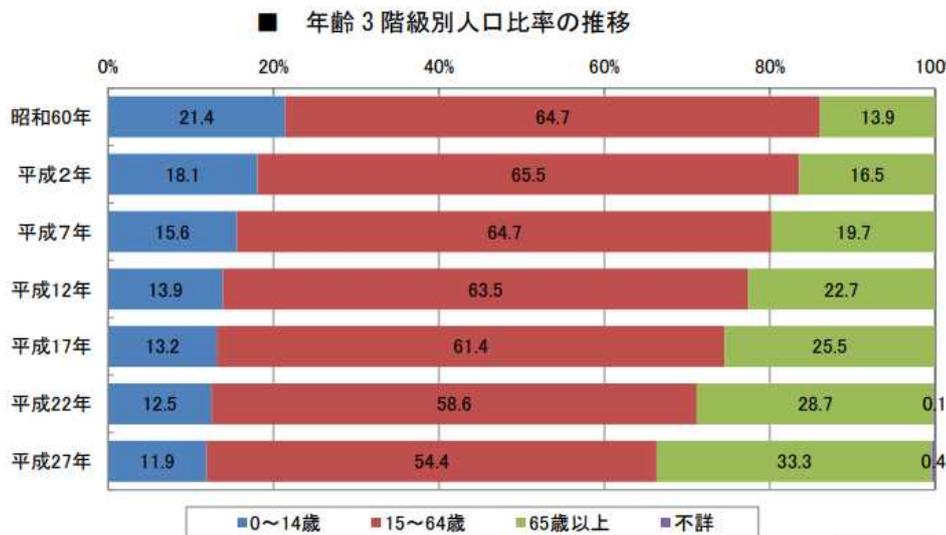
内閣官房の地方創生・地域活性化に向けたまち・ひと・仕事創生総合戦略<sup>4</sup>によれば、将来にわたって活力ある地域社会の実現と、東京圏への一極集中の是正を目指し、以下の 4 つの基本目標と 2 つの横断的な目標の下に、施策を展開していくこととしている。



(出所：内閣官房 まち・ひと・仕事創生総合戦略 (2020 改訂版))

<sup>4</sup> 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 Web サイト <https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html>

今治市都市計画マスタープラン<sup>5</sup>によれば、今治市では現在人口減少、高齢化、事業所および従業員の減少といった課題を抱えている。今後さらに地域経済を活性化していくためには、今治の魅力の向上による観光客や人口移動を促すこと、雇用創出などが求められている。



(出所：今治都市計画マスタープラン)

株式会社いよぎん地域経済研究センターが推計した里山スタジアムにおけるホームゲーム開催に伴う経済波及効果によれば、FC今治がJリーグカテゴリーのJ2へ昇格および1試合平均来場者数が6,000人の場合、経済波及効果は17.2億円、またJ1へ昇格および1試合平均来場者数が8,700人の場合、経済波及効果は23.2億円と試算している。この試算結果から、今般のFC今治の取り組みは、今治に観客を誘致し、周辺施設に対する経済波及効果が期待できることから、先述の社会的課題解決に資する取り組みであるとJCRは評価している。

<sup>5</sup> 今治市ホームページ Web サイト <https://www.city.imabari.ehime.jp/>

<J2 昇格時>

来場者数 (1 試合平均)	経済波及効果		
		直接効果	間接効果
4,000 人	12.4 億円	8.2 億円	4.2 億円
5,000 人	14.8 億円	9.7 億円	5.8 億円
6,000 人	17.2 億円	11.3 億円	5.9 億円

<J1 昇格時>

来場者数 (1 試合平均)	経済波及効果		
		直接効果	間接効果
6,700 人	18.7 億円	12.3 億円	6.3 億円
7,700 人	20.9 億円	13.8 億円	7.1 億円
8,700 人	23.2 億円	15.3 億円	7.9 億円

(出所：株式会社いよぎん地域経済研究センターの推計結果から JCR 作成)

本ローンで設定された KPI のうち、KPI1 のスタジアム集客率および KPI2 の J リーグカテゴリは、人口約 15.4 万人の今治市における地域経済活性化に大きく貢献するものであり、政府の地方創生に関する方針および目標にも合致している。KPI3 のパートナー数について、広告媒体のみならず、FC 今治と愛媛県内外の複数のパートナーが協働し様々な取り組みを推し進めることで、KPI2 の取り組みを支援するとともに、地域の社会経済の発展に貢献するものである。KPI4 のファンクラブ有料会員数においては、KPI1 のスタジアム集客率を押し上げる取り組みであり、また KPI5 のイベント参加者数については、サッカー教室や環境教育プログラムへの参加を通じて、文化・環境の側面から地域社会に貢献する指標として有意義であると JCR は評価している。

以上より、本ローンで設定された KPI は、借入人の経営戦略に係る目標と整合的であり、同社の企業価値向上において有意義である。また、社会的課題として特定している今治市を中心とした地域経済活性化および街づくりに資するものである。

### 3. SPTs の測定

#### 3-1. 評価の視点

本項では、借入人の設定した SPTs について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その野心度および有意義性を評価する。

- 1) 各 KPI 値の大幅な改善に結びつけられており、「従来通りの事業 (Business as Usual)」シナリオを超えているか。
- 2) (可能であれば) ベンチマークまたは参照可能な外部指標と比較できるか。
- 3) 事前に設定された借入人の全体的なサステナビリティ/ESG 戦略と整合しているか。
- 4) 融資実行前 (または融資開始と同時) に設定された時間軸に基づき決定されているか。

次に、借入人の SPTs 設定時に考慮されたベンチマーク等を確認する。SLLP では以下の要素が例示されている。

- ✓ 借入人自身の直近のパフォーマンスの水準 (可能な限り、最低過去 3 年分のトラックレコードを有する KPI を選定) に基づき、定量的なものを設定し、また KPI の将来の予測情報も可能な限り開示する。
- ✓ 同業他社と比較した場合における、設定した SPTs の相対的な位置付けについて (例: 平均的なパフォーマンス水準なのか、業界トップクラスの水準なのか等)
- ✓ 科学的根拠に基づくシナリオ分析や絶対値 (炭素予算等)、国・地域単位または国際的な目標 (パリ協定、CO<sub>2</sub> の排出ゼロ目標、SDGs 等)、認定された BAT (利用可能な最良の技術) および ESG のテーマ全体で関連する目標を決定するその他の指標

#### 3-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

借入人の設定した SPTs は、同社の過去の実績および他社と比較して野心的な設定である。また、同社の全体的なサステナビリティ戦略と整合的である。

##### i. SPTs の野心度 (他社比較)

本ローンにて測定される SPT1 のスタジアム集客率の目標に関し、借入人は 75.0%以上を設定している。2019 年度において FC 今治は J リーグの下部組織である日本フットボールリーグ (JFL) に所属していたが、J リーグカテゴリ J3 のスタジアム集客率平均値と比較して既に高い水準である。2020 年度実績は、新型コロナウイルスの影響によるスタジアム収容人数への制限等のため、J リーグ全カテゴリにおいて低い水準となっている。一方、J リーグスタジアム基準 (2021 年度用)<sup>6</sup>によれば、J リーグカテゴリの J2 では 10,000 以上、J1 では 15,000 人以上の入場可能数の条件を満たす必要があり、今後スタジアムの入場可能者数が増えることが想定される。2019 年のスタジアム集客率実績を基準とすると、J2 平均の 38.9%、J1 平均の 59.3%であること、また人口 15.4 万人の地方都市である今治市を拠点であることを考慮すると、スタジアム集客率 75%を目指す借入人の目標設定は相対的に野心度が高いと JCR は評価している。

<sup>6</sup> J リーグ Web サイト <https://www.jleague.jp/>

	2019 年度		2020 年度	
	平均入場者数[人]	スタジアム集客率	平均入場者数[人]	スタジアム集客率*
J1 平均	18,759	59.3%	6,214	20.3%
J2 平均	7,137	38.9%	2,898	15.1%
J3 平均	2,624	18.2%	1,286	9.4%
FC 今治	3,115	62.3%	1,440	28.4%

\*：2020 年度は新型コロナウイルスの影響による入場制限のため、理論値が 50%以下となる。

(出所：デロイト トーマツ グループ Jリーグ マネジメントカップ 2020 データブック<sup>7</sup>および FC 今治提供情報)

また、SPT4 の FC IMABARI Sailors' Club (ファンクラブ) 有料会員数においても、同社の Jリーグ他チームに関する調査により、同等レベルの水準が設定されていることから、他社比較の観点において野心的であると JCR は評価している。

## ii. SPTs の野心度 (自社比較)

借入人が設定した SPT1 について、前述の通り Jリーグスタジアム基準の要件を満たし、今後スタジアム入場可能人数が増えることを前提とすると、2019 年度実績の 3,115 人から J2 において入場可能人数が 10,000 の場合 7,500 人に、J1 において入場可能人数が 15,000 人の場合 11,250 人に平均入場者数を大幅に増やす必要があり、自社比較においても野心度が高いと言える。

SPT2 において、FC 今治が Jリーグカテゴリを現在の J3 から J1 に昇格する目標を借入人は設定している。FC 今治のこれまでの実績は下記の通りであり、2021 シーズン終了後の昇格・降格ルール<sup>8</sup>によると、今後 Jリーグカテゴリの昇格を目指す上で、各リーグ戦の上位 2 クラブに順位する必要がある、野心度が高い。よって、同社の過去の Jリーグカテゴリの実績と比した場合にも、J1 を目指すという同社の目標設定は野心的であると JCR は評価している。

### FC 今治の実績

年度	2017	2018	2019	2020	2021
所属リーグ	JFL*	JFL	JFL	J3	J3
順位	6 位	5 位	3 位	7 位	11 位

\*：JFL：日本フットボールリーグ

(出所：FC 今治)

また、SPT3～5 の目標設定においても、各 SPT に関する実績を非公開としているものの、同社の社内資料により自社の実績と比した場合に野心的な目標設定であることを JCR は確認している。

<sup>7</sup> デロイト トーマツ グループ Jリーグマネジメントカップ 2020 <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/consumer-and-industrial-products/articles/sb/j-league-management-cup.html>

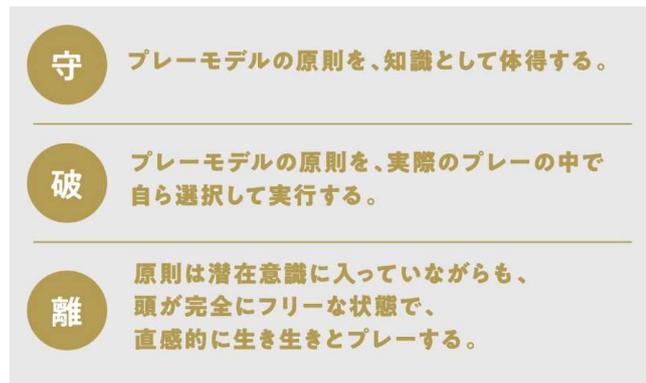
<sup>8</sup> Jリーグ 2021 シーズン終了後の昇格・降格ルールについて <https://www.jleague.jp/>

### iii. SPTs の野心度（目標達成に向けた具体的施策）

借入人は、SPTs の目標達成に向け、以下の取り組みを開始・準備している。

#### <岡田メソッド>

岡田メソッドとは、FC 今治の代表取締役会長である岡田武史氏による、主体的にプレーできる自立した選手と自律したチームを育てることを目的としたサッカー指導の方法論の体系である。同メソッドが開発された背景として、スペインのサッカーではプレーモデルというサッカーの型のようなものがあり、サッカーの型を 16 歳までに身に付け、その後自由にプレーするという、日本とスペインのサッカープレイヤー育成方針の違いに起因している。岡田氏が 2014 年に FC 今治の代表取締役に就任から 2019 年までの成果を教本としてまとめたものが、岡田メソッドである。FC 今治の Web サイトによれば、まずは 16 歳ぐらいまでに、サッカーのプレーの原則である「プレーモデル」を浸透させることが重要で、「プレーモデル」は、「日本人が世界で勝つためのサッカースタイルを実現する」ための原則であり、FC 今治が目指すサッカースタイルであるとしている。

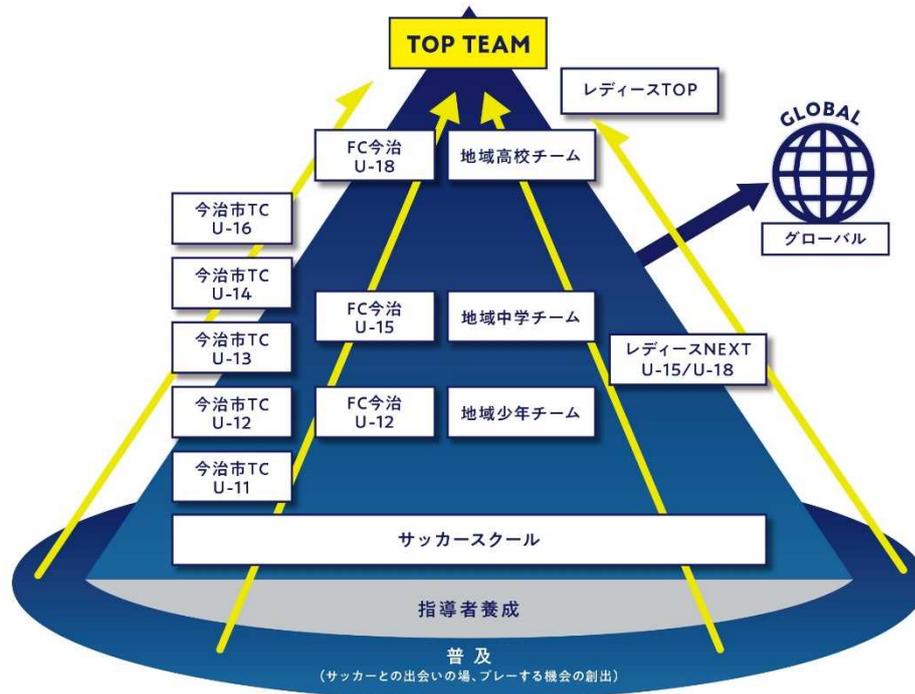


(出所：FC 今治 Web サイト)

#### <今治モデル構想>

今治モデル構想とは、今治および近隣の街全体での長期一貫指導により、日本一質の高いピラミッドの構築を目指すものである。これは、人口約 15.4 万人の地方都市である今治の街だからこそ可能な取り組みとして、今治とその近郊の街のサッカー仲間と信頼を築き、今治の街から、日本のサッカーおよび社会の発展に取り組むものとしている。前述の岡田メソッドを用いて、以下の取り組みを行っている。

- ① 岡田メソッドを活用し、地域のサッカー仲間達と協力した育成、普及、指導者養成モデルを構築し、発信する
- ② 自立した選手を育て、自律したチームを作る。そして、応援される人間を育てる
- ③ サッカーを楽しむ機会を提供し、サッカー人口を増やす
- ④ 岡田メソッドを用いたビジネスモデルを構築し、今治モデルが継承発展可能な活動にする
- ⑤ サッカーで人々に勇気と希望、感動と笑顔をもたらし、人々が集まる街にする
- ⑥ 世界のサッカー仲間と交流し、サッカーの発展、世界平和に貢献する



(出所：FC 今治 Web サイト)

<里山スタジアムの建設>

FC 今治の新スタジアムである里山スタジアムは、SPTs の達成に向けて大きな要素を占めている。里山スタジアムは、隣接する商業施設とも連携し、訪れる人々を試合の時間だけでなく、半日から1週間、あるいは一生のスパンを通じて楽しませることができ、サッカーの熱狂と癒しの里山空間を提供し、人間らしさや心の豊かさを感じられる拠点となることを目指すとしている。



(出所：FC 今治 Web サイト)

これは、単純にサッカーの試合を年間 20~30 試合行うスタジアムではなく、地域の人の心の拠り所として 365 日人が集う場所にする、またスタジアムの周りの土地を含め、農業、工房、障がい者施設などを配置して、人間性を取り戻せる「バリヒーリングビレッジ」にしたいとの FC 今治の考えに基づくものである。

背景として、イタリアにおけるサッカーチームの複合型スタジアムがモデルとして起因している。イタリアでは国全体でサッカーの人気の高いが、サッカーの試合観戦のみを目的にスタジアムに訪れた場合、試合開始 15 分前に観客が来場し、試合後はすぐ帰ってしまう状況であったところ、スタジアムを複合型に変えた後は、試合の 2 時間前から人々が集まるようになり、また 100 マイル以上離れた観客が多く来場するようになったとの事例に基づくものである。

同スタジアムを中心として、街全体が活気にあふれ人々が生き生きと幸せそうに生きていくことを想定し、人が集まり地域が活性化していく好循環になることを目指している。

#### <パートナーアクティベーション>

FC 今治では、パートナー企業のロゴをユニフォーム等のウェアやスタジアムの看板等の広告露出だけでなく、パートナー企業との協業により具体的なプログラム等を実施するパートナーアクティベーションの取り組みを行っている。三菱商事株式会社と FC 今治は、共同で障がい者スポーツ支援の取り組みを行っている。例えば、「走らない」「接触しない」というルールのもとで行われ、老若男女や障がいの有無に関わらず参加できるインクルーシブなサッカーであるウォーキングサッカーイベントの開催や、ブラインドサッカー体験会の実施、障がい者スポーツについてのトークショー等を実施している。これは、スポーツを通して勇気・希望・感動という目に見えない資本である心の豊かさを共有できる場所をつくっていくという両社の考えによって取り組まれているものである。また、前述の通りデロイト トーマツ グループと FC 今治は共同で環境教育の取り組みを実施する等、パートナー企業と様々な協業・連携を行うことで、パートナー効果の拡大化を図っている。

#### <ホームタウンプロジェクト>

FC 今治は、2021 年度より今治市近郊の東予地方（西条市、新居浜市、四国中央市、越智郡上島町）を中心に、ホームタウンプロジェクトを実施している。具体的には、ホームゲーム開催時に各市町からスタジアムへのバスツアーの実施や、各市町の PR ブースを設置することで来場者に魅力を伝える等、FC 今治の認知度を向上させるための活動である。スタジアムへの観戦者数、ファンクラブ会員数の向上につなげ、将来的には更に地域と連携した活動を行うことを目指している。

本ローンの KPI は、借入人のサステナビリティ戦略と整合的であることは前述の通りであり、上記より、SPTs も FC 今治が中期経営計画で目指している方向性と合致している。加えて、本ローンの SPTs は、借入人自身の直近のパフォーマンス水準に基づく定量的なものが設定されている。またベンチマークは他の J リーグチームの実績に基づき設定されており、他社比較、自社のトラックレコー

ドに比しても野心的な目標であると JCR は評価している。また、SPTs 達成のために様々な施策が行われていることを確認した。

### 3-3. JCR によるインパクト評価

JCR は、本ローンで定められた KPI および SPTs が有意義かつ野心的なものであり、借入人の持続可能な成長および社会価値の向上に資すること、並びにポジティブなインパクトの最大化およびネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って、SPTs の影響度（インパクトの度合い）を検討した。

#### 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか

（バリューチェーン全体におけるインパクト、事業セグメント別インパクト、地域別インパクト等）

本ローンの目標設定におけるインパクト分野は経済収束、雇用、文化・伝統の分野が該当するが、同社の事業領域においてカバーする範囲は広く、本取り組みにより多様なインパクトが期待される。

#### 有効性：大きなインパクトがもたらされているか。

（SPTが対象とする売上高、事業活動、対象となる地域、SPT測定を行う事業活動の国内外におけるマーケットシェア等）

FC今治は日本のプロサッカーリーグにおいて現在J3のカテゴリに所属するチームであり、マーケットに対する影響力はさほど大きいとは言えない。しかし、今後同社がJ1のカテゴリに昇格した場合、愛媛県今治市において約23億円の経済波及効果が期待される。従って、借入人のSPTs達成に向けた取り組みの推進は、今治の地域経済及び社会の活性化の観点に対してインパクトをもたらすものと考えられる。

#### 効率性：投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか

本ローンは、以下の観点から投下資本に対して相対的に規模の大きいインパクトが期待できる。借入人のスタジアム集客率向上の取り組みは、自社の企業価値向上のみならず、拠点とする地域全体の活性化に大きく貢献し得るものであり、同社の企業価値向上に資すると考えられる。

#### 倍率性：公的資金又は寄付に対する民間資金活用の度合い

本項目は本ローンについて対象外である。

追加性：追加的なインパクトがもたらされているか  
SDGsが未達あるいは対応不足の領域への対処を促しているか  
SDGs実現のための大きな前進となっているか

借入人のSPTsの取り組みは、以下のSDGsに貢献することが期待される。



**目標 4：質の高い教育をみんなに**

**ターゲット 4.4** 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

**ターゲット 4.7** 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。



**目標 8：働きがいも 経済成長も**

**ターゲット 8.3** 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

**ターゲット 8.9** 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。



**目標 11：住み続けられるまちづくりを**

**ターゲット 11.3** 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。



**目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう**

**ターゲット 17.17** さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

#### 4. ローンの特徴

##### 4-1. 評価の視点

本項では、以下の内容を確認する。

- (1) 選定された KPI が事前に設定された SPTs を達成するか否かに応じて、ローンの財務的・構造的特性が変化する取り決めとなっているか。
- (2) KPI の定義と SPTs、サステナビリティ・リンク・ローンの財務的・構造的特性の変動可能性は、ローンの契約書類に含まれているか。
- (3) KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件や KPI の対象範囲に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合の対応（重要な M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）について、ローンの契約書類の中で言及の予定はあるか。

##### 4-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本ローンは、選定された KPI に関し事前に設定された SPTs を達成するか否かに応じて、財務的特性が変化する取り決めとなっている。当該変動可能性は、ローンの契約書類に含まれている。KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件について、ローンの契約書類の中で言及されている。

JCR は、本ローンの契約書類において、SPTs を達成した場合、財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、KPI の定義、SPTs の設定、前提条件についても、同契約書類に記載される。なお、本ローンの実行時点で予見し得ない状況により、KPI の定義や SPTs の設定、前提条件が変更となった場合には、変更報告書を通じて、変更内容の説明について借入人から貸付人に報告する予定としている。

以上より、ローンの契約条件等との連動について必要な取り決めがなされ、契約書類における記載事項も適切であることを JCR は確認した。

## 5. レポーティングと検証

### 5-1. 評価の視点

本項では、融資実行後に予定しているレポーティング内容として以下の項目が含まれる予定か、開示方法および第三者検証の予定の有無について確認する。

#### i. 開示予定項目

年に1回以上、以下の事項が開示される予定となっているか。

- ✓ 選定 KPI のパフォーマンスに関する最新情報（ベースラインの前提条件を含む）
  - ✓ 貸付人が SPTs の野心度合いを測るために有用な情報（借入人の最新のサステナビリティ戦略や関連する KPI/ESG ガバナンスに関する情報、また KPI と SPTs の分析に関する情報等）
- 可能な範囲で以下の情報について開示：
- ✓ パフォーマンス/KPI の改善に寄与した主な要因（M&A 活動等も含む）についての定性的・定量的な説明
  - ✓ パフォーマンスの改善が借入人のサステナビリティにどのような影響を与えるかについての説明
  - ✓ KPI の再評価有無、設定した SPTs の修正有無、ベースラインの前提条件や KPI の対象範囲の変更有無

#### ii. 検証

検証内容（SPTs の達成状況、財務的・構造的特性の変更に対する影響、そのタイミング等）について情報を開示予定か。

### 5-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

借入人は、融資実行後のレポーティングにおける開示内容、頻度、方法について適切に計画しており、SPTs の進捗状況等、原則で必要とされる内容について、第三者検証を受ける予定である。

借入人は、KPI のパフォーマンスについて、毎会計年度終了後、当該年度の実績を貸付人に開示の予定である。本ローンで設定した SPTs の進捗状況について、スタジアム集客率および Jリーグカテゴリに係る実績は借入人から Jリーグに報告の上で一般公開され、SPT3 から 5 の実績については会計監査を行っている税理士によって検証を受ける予定である。また、予期せぬ事情により進捗が遅れがみられている場合等に関しては、その原因分析と今後の対応策等についても貸付人に開示を検討する予定である。仮に期中において SPTs にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年に借入人、貸付人および JCR の 3 者で本ローンに係る振り返りを行い、SPTs の達成状況に加え、FC 今治および社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

6. SLLP 等との適合性に係る結論

以上の考察から、JCR は本第三者意見の提供対象である本ローンが、SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 増田 篤・山内 崇裕

## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、評価対象の、Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) が策定し、2021年5月に改定されたサステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) 及び環境省が2020年3月に策定したグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況の評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本評価を実施するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本評価を実施するうえで JCR は、LMA、APLMA、LSTA 及び UNEP FI が策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・環境省 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則
- ・資金使途を限定しないポジティブ・インパクト・ファイナンス モデルフレームワーク

### 3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**第三者意見**：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンに関する、LMA、APLMA、LSTA の作成したサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

## ■サステナブルファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

## ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル